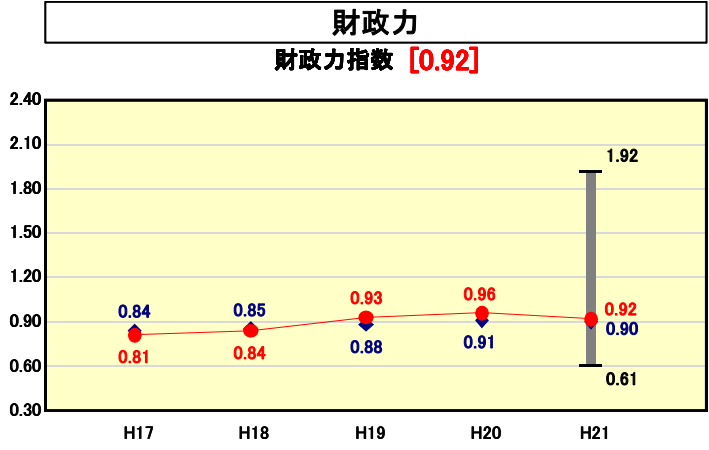


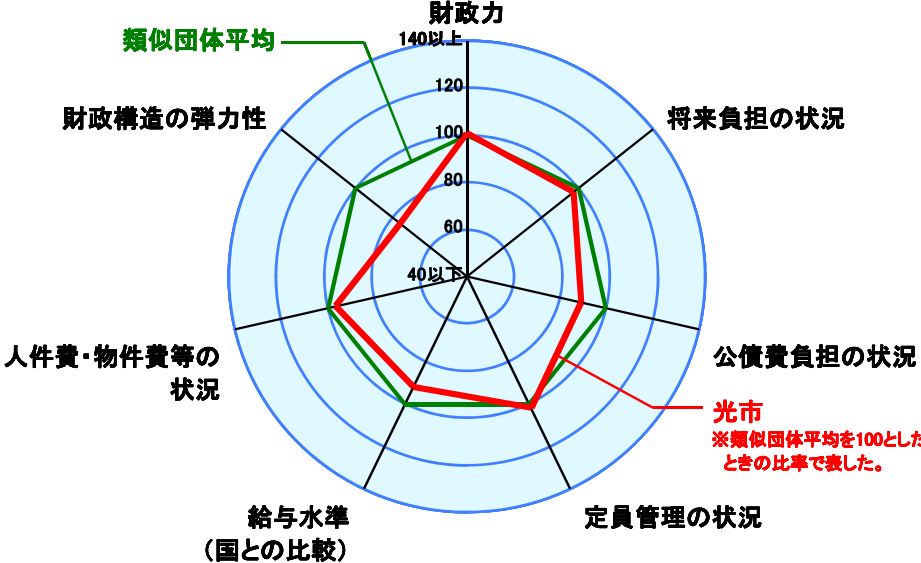
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



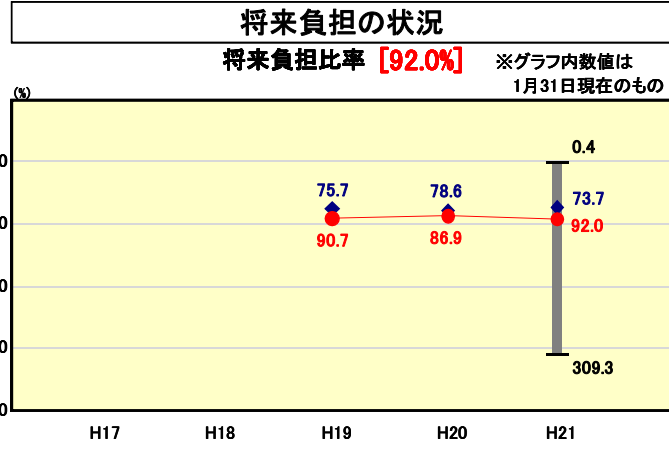
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/44  
全国市町村平均 0.55  
山口県市町村平均 0.59

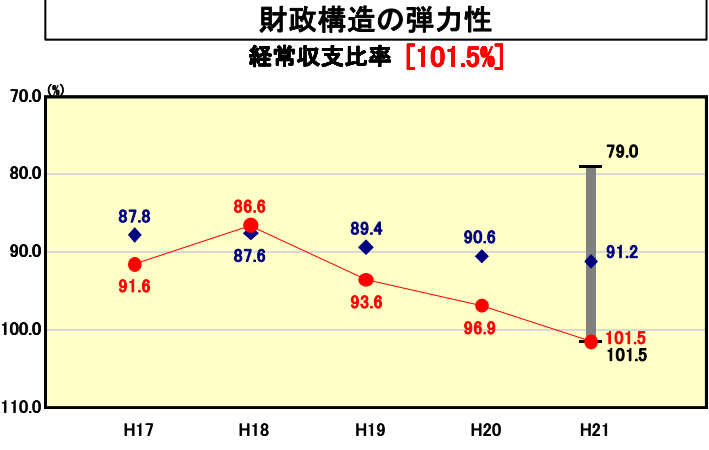
人口	54,305	人(H22.3.31現在)
面積	91.94	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,255,254	千円
歳入総額	22,434,795	千円
歳出総額	21,826,710	千円
実質収支	512,208	千円



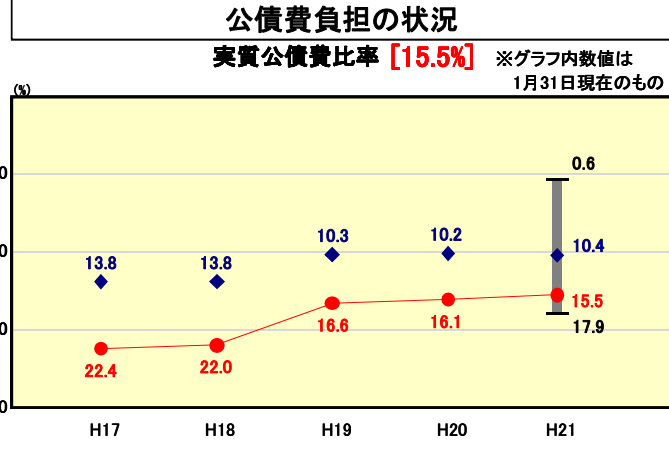
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



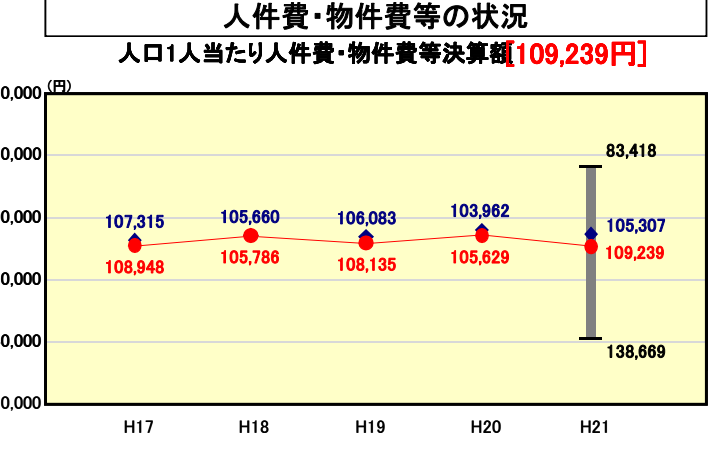
類似団体内順位 29/44  
全国市町村平均 92.8  
山口県市町村平均 104.7



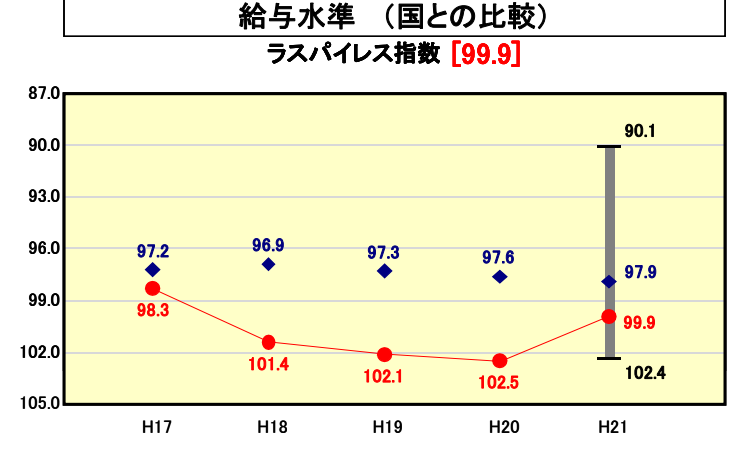
類似団体内順位 44/44  
全国市町村平均 91.8  
山口県市町村平均 94.0



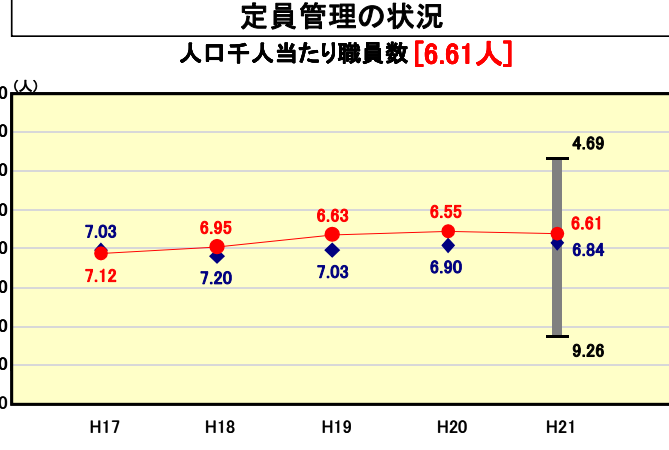
類似団体内順位 37/44  
全国市町村平均 11.2  
山口県市町村平均 13.4



類似団体内順位 22/44  
全国市町村平均 115,856  
山口県市町村平均 120,355



類似団体内順位 36/44  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/44  
全国市町村平均 7.33  
山口県市町村平均 8.33

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
長引く景気低迷による法人市民税の大幅な減収等により、前年度に比べ0.04ポイント減少したが、類似団体平均を0.02ポイント上回っている。今後も安定した財政状況を確保するため、自主財源の確保(市税等の収納率向上)等に努める。

**経常収支比率:**  
人件費や公債費等の経常経費充当一般財源は減少したものの、景況による法人市民税の大幅減等の影響により、前年度に対し4.6ポイント上昇し101.5%となり、類似団体平均を10.3ポイント上回ることとなった。今後も引き続き滞納整理の強化による財源確保や、財政健全化計画に基づく人件費や公債費等の削減に取り組み、財政の硬直化の改善を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、一部事務組合や公営企業会計の人件費負担等が類似団体と比べ大きくなっているためである。今後も計画的な職員採用等の実施により人件費全体の抑制を図る。

**ラスパイレス指数:**  
職員給の2.5%カット実施により前年度に比べ2.6ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も国や県、近隣市町等の動向に注視しつつ、給与制度の運用、給与水準の適正化に努める。

**将来負担比率:**  
前年度に比べ5.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、法人市民税の減少等による標準財政規模の縮小や財政調整基金の減少等による充当可能財源等の減等があげられる。また、本市においては下水道事業債残高が多く、毎年度の元利償還金に対する一般会計からの繰出金が多額となっている。今後も過度な地方債発行を抑制し、引き続き公営企業や一部事務組合を含めた地方債残高を着実に減少させる。

**実質公債費比率:**  
前年度に比べ0.6ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べ下水道事業債残高が多額で、公営企業債の償還に充てたと認められる一般会計からの繰出金が多額であることが主な要因であるが、一般会計の公債費や一部事務組合の公債費負担分は毎年度減少しており、数値は着実に改善している。本市においては、法人税割の減少等により標準財政規模が縮小し数値が悪化する可能性があるものの、引き続き財政健全化計画に基づき市債発行抑制の取り組み等を着実に実践する。

**人口千人当たり職員数:**  
前年度に比べ0.06ポイント増加となったが類似団体平均は下回っている。また、定員適正化計画においては平成22年4月1日現在の目標値である396人に対し392人と下回っており、現時点では達成している。今後も指定管理者制度や民間委託の活用等により、職員数の適正管理に努める。